

入札及び工事の施工時における注意事項(工事)

杉戸町発注の建設工事の入札及び施工に当たっては、下記の事項を遵守してください。
なお、請け負った工事の一部を下請けさせるときは、下請負者に対し、この注意事項について周知されるよう努めてください。

記

1 建設業法等関係法令の遵守について

- (1)入札参加業者は、杉戸町建設工事標準請負契約約款、図面、設計書、仕様書、杉戸町建設工事請負等指名競争入札参加者心得、入札公告及び指名通知等の記載事項並びに現場等を熟知の上入札すること。
なお、入札の際には、併せて入札見積内訳書を提出すること。
- (2)入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)等を遵守すること。
- (3)入札に関して談合等による不正行為の疑いが生じた場合は、状況によっては中止となることを承知の上、入札すること。
- (4)請負者は建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成 12 年法律第 127 号)及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号) 等関係法令を遵守すること。
- (5)建設産業における所定労働時間については、労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号)に基づき、すべての事業場で週 40 時間制に全面的に移行しており、工事の施工にあたっては、建設現場の就労の実態を踏まえ、完全週休2日制の導入や1日の労働時間を縮減するなどの方法を通じて、週所定労働時間 40 時間制への円滑な移行に努めなければならない。
- (6)事業協同組合等にあつては、中小企業等協同組合法等関係法令を遵守すること。

2 労働者の福祉向上及び労働災害の防止等について

- (1)労働者の福祉向上のため、社会保険(雇用保険、健康保険、厚生年金)への加入及び法定福利費の適切な支払いを徹底すること。また、建設工事の元請業者は、下請業者に対して、国土交通省の「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン(改訂版)」に基づき、指導等を行うこと。
- (2)建設労働者の確保並びにこれらの労働者の健康の保持、適正な賃金の支払い等によ

る労働条件の改善に留意し、労働災害の防止には、元請、下請が一体となって仕様書等に定めるところにより特段の注意を払うこと。

- (3)町発注の工事は、農林水産省及び国土交通省が公共工事の工事費の積算に用いるための公共工事設計労務単価(2省協定労務単価)又は国土交通省が発注する公共工事の設計業務委託等の積算に用いるための技術単価に基づく埼玉県の単価表等により積算している。この点に十分留意し、労働者の適切な賃金の支払いについて配慮するよう努めること。

また、下請契約を締結する場合は、下請労働者に対しても適切な賃金が支払われるよう元請業者として配慮に努めること。

- (4)前払金については、その充当できる経費が定められていることからこれを遵守すること。また、建設工事において下請契約を締結した場合においては、前払金制度の趣旨を踏まえ、下請負人に対して相応する額を速やかに前金払いするよう努めること。

- (5)受注した工事を行うにあたって、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針(平成 27 年 2 月 24 日閣議決定、内閣府)」に基づき、合理的な配慮の提供に努めること。

- (6)工事現場においては、管理監督を徹底し、安全対策に万全の措置を講じること。

- (7)工事現場周辺の住民に対し、迷惑をかけないように施工に努めること。

3 下請負人について

- (1)工事の適正な施工を確保するため下請契約を締結しようとするときは、建設産業における生産システム合理化指針を遵守し、下請業者の適正な選定、下請代金支払等の適正な履行、下請における雇用管理等への指導を行い、元請・下請諸関係の合理化に努めること。

- (2)請け負った工事を一括して他の建設業者に請け負わせる一括下請負(上請を含む)は、建設業法で禁止されています。下請業者を使用する際は、一括下請負にならないよう十分注意するとともに、元請業者として下請工事を含めた工事全体の施工に実質的に関与し、適正な工事の施工に努めること。

- (3)下請負人との契約は下請契約書等の書面をもって締結することとし、下請代金の設定等については、元請と下請が対等の立場で協議し、決定した上で契約を行うこと。また、二次下請以降も同様とするよう下請業者を指導すること。

- (4)下請代金の設定や支払いについては適正に行うとともに、下請業者の倒産、資金繰りの悪化等により、下請関係者の間で、請負代金や賃金の不払い、資材納入・リース・運送に係る代金の不払い等、不測の損害が生じないように十分配慮すること。

- (5)建設業法の規定(第 19 条)では、書面契約を「契約の当事者」に対して義務づけていることから、下請負人との契約についても下請契約書等の書面をもって締結すること。また、法の目的は、金額・工期等を事前に決め、書面に残すことで、後日の紛争を回避するなど、下請契約が当事者間で、より適切に履行できるようにするためであり、締結にあたっては、下請代金の設定等について元請と下請が「対等の立場」で協議し、決定した上で契約を行うこと。
- (6)下請契約を締結したときは、下請負人通知書を工事発注課所に提出すること。
また、施工体制図を作成し提出するとともに、施工体制を的確に把握し工事現場に提示すること。
- (7)下請工事を施工しようとする全ての受注者は、施工体制台帳の写しを工事発注課所に提出すること。併せて、施工体制台帳を工事現場に備え置くほか、施工体系図を工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲示すること。また、施工台帳には、社会保険の加入状況を記載すること。なお、下請負人に関する事項については、二次下請以降についてもすべて記載し、契約書の写しについても、同様にすべてのものについて添付すること。また、提出時期は、原則、工事着手前とし、提出後変更が生じたときは変更後遅滞なく提出するものとする。
- (8)下請代金が適切に支払われなければ、下請負人の経営の安定が阻害されるばかりでなく、ひいてはそれが手抜き工事、労災事故等を誘発し、建設工事の適切な施行の確保が困難になりかねないことから、工事の適正な施行と下請負人の利益保護を目的とした下請代金についての建設業法の規定(第 24 条の 3)を遵守し、下請代金の支払いについて、適正に行うこと。
- (9)工事の一部を下請業者に発注しようとするときは、できる限り町内業者から選定するよう努めること。

4 建設資材納入業者との契約について

- (1)建設資材納入業者との契約に当たっては、当該業者の利益を不当に害することのないよう公正な取引を確保するよう努めること。
- (2)建設資材納入業者との契約に当たっては、できる限り町内業者及び県内業者を選定するとともに、建設資材についても杉戸町産品及び埼玉県産品を使用するように努めること。

5 労働災害の防止等について

建設労働者の確保並びにこれらの労働者の健康の保持、適正な労賃の支払等による

労働条件の改善に留意し、労働災害の防止には、元請、下請が一体となって特段の注意を払うこと。

6 ダンプトラック等による過積載の防止について

工事の施工に当たって工事資材等の運搬については、過積載を行わないよう、また、過積載を行っていると認められる建設資材納入業者から資材の納入を受けないなど必要な措置をとるよう努めること。

7 ディーゼル車規制に適合した車両の使用について

工事の施工に当たって、工事現場で使用又は使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む)は、ディーゼル車以外の自動車(ガソリン車、天然ガス車、LPG 車等)又は埼玉県生活環境保全条例に適合するディーゼル車としなければならない。

8 不正軽油使用の禁止について

工事現場で使用又は使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む)並びに建設機械等の燃料として、地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)及び埼玉県生活環境保全条例に違反する軽油等(以下「不正軽油」という。)を使用しないこと。

また、県による使用燃料の抜き取り検査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなどの協力を行うとともに、不正軽油の使用が発見された場合には、当該燃料納入業者を排除するなどの是正措置を講ずること。

9 建設業退職金共済制度への加入等について

(1)建設業に従事する労働者の福祉の増進及び雇用の安定を図るため、建設業退職金共済制度の対象となる労働者を使用する場合は、勤労者退職金共済機構に加入して証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼り付けること。

なお、建設業退職金共済制度の対象とならない事業主については、中小企業退職金共済制度等に参加するよう努めること。

(2)1件当たりの請負金額が 600 万円以上の工事請負契約を締結した場合は、勤労者退職金共済機構の発注者用掛金収納書を貼り付けした建設業退職金共済証紙購入状況報告書(別途規定の様式による。)を契約締結後1ヶ月以内に発注課所に提出すること。

(3)建設業退職金共済証紙購入状況報告書を発注課所に提出した受注者は、請け負った工事が完成した時は、自らが雇用した対象労働者への共済証紙貼付実績及び下請業者が雇用した対象労働者への共済証紙貼付実績を、建設業退職金共済証紙貼付実績報告

書により発注課所に提出すること。

- (4) 工事の一部を下請に付する場合は、下請業者に対してこの制度を説明するとともに、掛金相当額を下請代金中に算入、その他の方法により本制度の促進に努めること。
- (5) 工事請負契約を締結した業者は、勤労者退職金共済機構の支部から「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識(シール)の交付を受け、現場事務所等に掲示し、対象となる労働者への周知を図ること。
- (6) 下請負人の規模が小さく、この制度への対応が不十分な場合は、元請負業者においてできるかぎり下請負人の事務の受託に努めること。

10 技術者の適正な配置について

- (1) 1件の工事請負金額が 4,500 万円(建築一式の場合は 9,000 万円)以上の建設工事を施工するに当たっては、工事現場ごとに専任の主任技術者を配置すること。
- (2) 元請業者が工事現場ごとに配置しなければならない主任技術者のうち、特定建設業者が請負った建設工事を施工するために締結した下請契約の工事請負金額の合計が 5,000 万円(建築一式の場合は 8,000 万円)以上となる場合については、主任技術者に代えて常駐の監理技術者を配置すること。
- (3) 上記(2)の監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受けている者であること。
なお、当該監理技術者は、工事に従事しているときは常時資格者証を携帯し、発注者から請求があった時は、資格者証を提示すること。

11 工事カルテの作成及び登録について

受注者は、発注時、変更時、完成時、訂正時の各時点における請負代金額が 500 万円以上の工事については、共通仕様書等に定めるところにより、工事实績情報として「工事カルテ」を作成しなければならない。

また、工事カルテ作成後は、監督員の確認を受け、これをフロッピーディスク又はインターネットにより(財)日本建設情報総合センターに提出し、工事实績情報サービス(CORINS)に登録するとともに、同センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを1週間以内に監督員に提出しなければならない。

なお、工事カルテ登録の手続きは、受注時においては契約後 10 日以内に、登録内容の変更時には変更のあった日から 10 日以内に、完成時には完成後 10 日以内に行うこと。(土曜日、日曜日、祝日等を除く)

12 経営事項審査の義務化について

建設業法の規定により、一定の公共工事を発注者から直接請け負おうとする建設業者は、経営事項審査を受けることが義務付けられています。これに伴い、経営事項審査を受けていない業者は杉戸町発注の工事を元請として請け負うことができなくなる場合があるので、毎決算期ごとに経営事項審査を受けること。

13 暴力団等からの不当要求及び建設工事等妨害の排除について

- (1)請負者は、建設工事の施工にあたり、暴力団等から不当要求及び妨害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届けること。
- (2)請負者は、発注者及び所轄の警察署と協力して、不当要求及び妨害の排除対策を講じること。

14 技能労働者への適切な賃金水準の確保について

当町では、最新の公共工事設計労務単価(労務単価)などを適用し、設計積算を行い、技能労働者に対する適切な賃金水準の確保や法定福利費相当額(労働者負担分および事業者負担分)を含んだ適正な金額による契約に努めています。

また、労務単価などに急激な変動が生じ請負代金が不適當になったときは、杉戸町建設工事標準請負契約約款第 26 条第 6 項の運用について適用するなど賃金水準の確保に努めています。

技能労働者に対する適切な賃金水準の確保や法定福利費相当額(労働者負担及び事業者負担分)を含んだ適正な金額による請負契約の締結などに対応するよう再度お願いします。

15 その他

- (1)工事の施工に当たっては、環境に配慮するように努めること。

平成 19 年 4 月 1 日施行

平成 29 年 4 月 1 日改正

令和 7 年 4 月 1 日改正

杉戸町